

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **民間子育て支援センター委託費**

[0139]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>民間子育て支援センター</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>民間子育て支援センターが地域の就学前の児童の保護者を対象に、子育て支援事業を行う</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>民間子育て支援センターが行う相談事業、啓発事業などについて北海道の地域子育て支援拠点事業の指定を行い委託料を支払う</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	2	2	2	4
対象指標2						
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	14,970	14,982	14,982	30,240
活動指標2	開館日数	日	246	242	243	243
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	10,718	10,587	12,054	12,587
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	14,970	14,982	14,982	30,240
正職員人件費 (B)		千円	251	249	242	244
総事業費 (A) + (B)		千円	15,221	15,231	15,224	30,484

費用内訳	
22年度	委託料 14,982千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっ
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

少子高齢化や高度情報化などの進展に加え、地縁的人間関係の希薄化も進み、子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えている中、行政主体の子育て支援の拠点の整備が難しいことから民間との連携した取組を行っていくことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

公設の子育て支援センターを中核的な施設として、地域に民間の子育て支援センターを設置することにより、地域に根ざした子育て支援の推進が図られ、官民連携した取組を行うことにより、地域子育て支援の充実が図れることから貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

各子育て支援センターへの相談や利用者も増加傾向にあり、大麻・野幌・江別と各地域に設置されていることから地域に密着したサービスの提供が図られるとともに、利用者の選択肢も増えるなど一定の成果が上がっている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・根拠は？

地域における子育てニーズの把握に努め、創意工夫した独自事業や広報活動を実施するとともに公設の子育て支援センターとの連携を強化することにより、更なる推進が図られる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・根拠は？

国の次世代育成支援交付金の要綱に基づき決定し、市が実施園に対し助成していることからコスト削減の余地はない。